

資料編

利府町総合計画の主な策定経過

年月	区分	内容
平成30年 8月	庁議、班長会議	● 総合計画の策定方針
8月	H30政策調整員会議①	● 総合計画の策定方針
9月	H30政策調整員会議②	● 現行政策・施策等の分析・評価
10月	十符の里フェスティバル	● PRブース、ミニワークショップ(未来ツリー)
11月	H30政策調整員会議③	● 現行政策・施策等の分析・評価
11月	歌づくりWS	● みんなの想いで歌をつくろう
12月	H30政策調整員会議④	● 現行政策・施策等の分析・評価
平成31年 1月	H30政策調整員会議⑤	● 現行政策・施策等の分析・評価のまとめ
2月	浜まつり	● PRブース出店
2月	H30政策調整員会議⑥	● 現行政策・施策等の分析・評価について町長へ報告
令和元年 5月	R1政策調整員会議①	● 現行計画の構成、評価項目
6月	アンケート調査、アイデア募集	● 現行総合計画の評価(重要度、満足度)、課題など ● まちづくりのアイデア
6～7月	地区懇談会	● 利府町の好きなところ、今後の課題、住民ができること
7月	R1政策調整員会議②	● 他市町村計画との比較分析 ● 総合計画の柱・分野の分類の検討
7月	未来づくりWS①	● 利府町の可能性、未来のイメージ
7～8月	小中学生ポスターコンクール	● わたしが描く未来の利府
8月	未来づくりWS②、③	● 将来像、キャッチフレーズ ● 計画書のコンテンツ、十符の里-利府フェスティバルでのPR企画
9月	R1政策調整員会議③	● 施策体系、柱(分野)分け、指標設定の検討
9月	未来づくりWS(番外編)	● 十符の里-利府フェスティバルPR企画(すごく・写真撮影)
10月	R1政策調整員会議④	● 小中学生ポスターコンクール審査 ● 施策の検討
10月	未来づくりWS④	● 計画書デザイン
11月	未来づくりWS⑤	● 将来像・キャッチフレーズの検討 ● 概要版の活用方法の検討
11月	R1政策調整員会議⑤、⑥	● 施策の展開、指標の検討
12月	策定委員会① 策定委員会幹事会①	● 総合計画策定スケジュール ● 総合計画の構成等
12月	R1政策調整員会議⑦	● 施策の展開、指標の検討

年月	区分	内容
令和2年 1月	R1政策調整員会議⑧	● 目指す姿、施策の展開、指標の検討(ブラッシュアップ)
1月	未来づくりWS⑥	● こども向け企画のアイデア
1月	R1政策調整員会議⑨	● 基本計画案(各課照会用たたき台)の確認
2月	R1政策調整員会議⑩	● 基本計画案(各課照会用たたき台)について町長へ報告
4月	R2政策調整員会議①	● 総合計画の重点戦略
4月	策定委員会② 策定委員会幹事会②	● 総合計画策定の進捗状況 ● 基本構想(案)
4月	R2政策調整員会議②	● 総合計画の重点戦略
5月	R2政策調整員会議③	● 総合計画の重点戦略
5月	R2政策調整員会議④	● 総合計画の重点戦略
5月	総合計画審議会①(諮問)	● 総合計画の策定に係る経緯 ● 総合計画基本構想(案)
6月	総合計画審議会(書面)	● 総合計画基本構想(修正案)
6月	R2政策調整員会議⑤	● 基本計画案の確認及び成果指標の検討
7月	策定委員会③ 策定委員会幹事会③	● 総合計画基本構想(修正案) ● 総合計画基本計画(案)
7月	総合計画審議会②	● 総合計画基本構想(修正案) ● 総合計画基本計画(案)
8月	アンケート調査	● 指標設定のためのアンケート
9月	策定委員会④ 策定委員会幹事会④	● 総合計画(全体案) ● パブリックコメントについて
9月	総合計画審議会③	● 総合計画(全体案)
10、11月	策定委員会⑤ 策定委員会幹事会⑤	● パブリック・コメントの状況(中間報告) ● 総合計画(全体修正案)
10月	総合計画審議会(書面)	● パブリック・コメントの状況(中間報告) ● 総合計画(全体修正案)、答申(案)
11月	パブリック・コメント	● 総合計画(案)について
11月	総合計画審議会④	● パブリック・コメント結果 ● 総合計画(最終案)、答申(案)
11月	総合計画審議会⑤(答申)	● 総合計画について(答申)
12月	議会での議決	● 総合計画基本構想及び基本計画
令和3年 1月	R2政策調整員会議⑥	● 計画書デザイン、概要版等の検討
3月	R2政策調整員会議⑦	● 計画書冊子について町長へ報告

利府町総合計画審議会委員名簿

※ 敬称略

氏 名	団体等	役職
1 佐々木 秀之	宮城大学事業構想学群 准教授	委員長
2 伊藤 きよみ	利府町社会福祉協議会 会長	副委員長
3 熊谷 一	利府町産業振興協議会 会長	
4 赤羽 優子	(株)ティ・ディ・シー 代表取締役	
5 浅井 史夫	仙台銀行利府支店 支店長	
6 郷右近 義光	利府松島商工会 副会長	
7 大友 孝	校長会 会長(利府小校長)	
8 中島 比呂美	青山すぎのこ保育園長	
9 酒井 隆志	利府町行政区長会 会長	
10 日野 明夫	利府町都市計画審議会 会長	
11 菅原 幹雄	利府町観光協会 会長	
12 渡邊 賢	利府町農業委員会 会長	
13 鈴木 勲	利府町消防団 団長	
14 石川 一美	利府町スポーツ推進委員協議会 会長	
15 赤間 長悦	利府町国際交流協会 会長	
16 今宮 淳美	一般公募	

答申書

令和2年11月18日

利府町長 熊谷 大 殿

利府町総合計画審議会
会長 佐々木 秀之

利府町総合計画について(答申)

令和2年5月29日付利秘政第35号で諮問のありましたこのことについて、別紙のとおり答申します。



指標一覧

施策	指標項目	現状値	中間値	目標値	数値の出典	頁
1-1	良好な都市基盤がつくられていると感じる町民の割合	54.6%	57.7%	60.8%	町民アンケート	54
1-1-(1)	市街化率	21.1%	現状維持	23.0%	都市整備課調	55
1-1-(2)	道路の利用に関して満足している町民の割合	47.2%	現状以上	50.0%	町民アンケート	
1-1-(3)	町営住宅・定住促進住宅の入居率	88.3%	93.0%	100.0%	都市整備課調	
	空き家率	3.5%	現状以下	現状以下	住宅・土地統計調査	
1-2	公共交通が利用しやすいと感じる町民の割合	15.3%	25.0%	35.0%	町民アンケート	56
1-2-(1)	町民バス利用者数	88,934人	92,500人	95,000人	町民バス利用状況集計	57
1-2-(2)	J R 利府駅の発着本数	54本	58本	60本	J R 東日本データ	
1-2-(3)	公共交通の路線図・時刻表が分かりやすいと感じている町民の割合	38.9%	45.0%	50.0%	町民アンケート	
1-3	町の環境・景観に満足している町民の割合	66.3%	68.0%	70.0%	町民アンケート	58
1-3-(1)	公園面積	473,276㎡	現状以上	499,276㎡	都市整備課調	59
1-3-(2)	1人あたりの1日のごみ排出量	1,083g	1,006g	930g	宮城東部衛生処理組合管内市町処理計画	
1-3-(3)	リサイクル資源回収量	198,060kg	199,030kg	200,000kg	生活安全課調	
2-1	自身が健康に暮らしていると感じる町民の割合	84.5%	現状以上	現状以上	町民アンケート	62
2-1-(1)	特定健診受診率	53.9%	60.0%	60.0%	特定健診・特定保健指導データ(厚生労働省)	63
2-1-(2)	地域医療が充実していると思う町民の割合	61.8%	現状以上	現状以上	町民アンケート	
2-1-(3)	朝食を毎日食べる人の割合 ※上段:3歳児、中段:小学6年生、下段:中学3年生	99.0% 85.9% 81.9%	100.0% 98.0%以上 98.0%以上	100.0% 98.0%以上 98.0%以上	3歳児健康診査問診 全国学力・学習状況調査	
2-1-(4)	国民健康保険におけるジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	78.6%	80.0%	81.0%	町民課調	
2-2	地域で支え合える環境が整っていると思う町民の割合	44.5%	47.0%	50.0%	町民アンケート	64
2-2-(1)	地域の福祉活動に参加する意向のある町民の割合	44.7%	47.0%	50.0%	町民アンケート(地域福祉計画)	65
	福祉に関する必要な情報が提供されていると思う町民の割合	64.2%	67.0%	70.0%	町民アンケート(地域福祉計画)	
	日常生活で困ったことがあったときに相談できると思う町民の割合	88.8%	現状維持	現状維持	町民アンケート(地域福祉計画)	
	障がいを持つ人が安心して暮らせる町だと思う町民の割合	30.8%	40.0%	50.0%	町民アンケート	
2-2-(2)	福祉施設から一般就労への移行者数	4人	5人	7人	保健福祉課調(障害福祉計画)	
	保育所等訪問支援を利用できる事業所の数	1か所	現状維持	現状維持	保健福祉課調(障害福祉計画)	

施策	指標項目	現状値	中間値	目標値	数値の出典	頁
2-3	要支援、要介護の認定を受けていない高齢者の割合	85.6%	86.0%	86.0%	国立社会保障・人口問題研究所	66
2-3-(1)	生きがいを持っている高齢者の割合	64.2%	80.0%	100.0%	町民アンケート(高齢者福祉計画)	67
2-3-(2)	連携している在宅医療機関、介護事業所数	22か所	現状以上	25か所	保健福祉課調	
2-3-(3)	介護予防サポーター数	40人	現状以上	50人	保健福祉課調	
3-1	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者の割合	71.3%	80.0%	90.0%	町民アンケート	70
3-1-(1)	子育て支援について満足している町民の割合	50.4%	60.0%	70.0%	町民アンケート	71
3-1-(2)	保育サービスについて満足している町民の割合	43.1%	50.0%	60.0%	町民アンケート	
3-1-(3)	子育て世帯に対する経済的支援に満足している町民の割合	46.7%	55.0%	65.0%	町民アンケート	
3-1-(4)	未婚率	23.6%	現状以下	現状以下	国勢調査	
	乳幼児健診受診率	98.0%	100.0%	100.0%	乳児、1.6健診、2.6歯科検診、3歳児健診受診率の平均	
3-1-(4)	子育て世代包括支援センターの認知度	84.0%	90.0%	95.0%	乳児健康診査問診	72
	「学校が楽しい」と感じる児童・生徒の割合	児童83.9% 生徒74.3%	児童85.0% 生徒78.0%	児童86.0% 生徒82.0%	全国学力・学習状況調査	
3-2	サポートティーチャー及び特別支援助手の配置数	15人	17人	19人	教育総務課調	73
3-2-(1)	不登校児童・生徒の出現率	0.90%	0.50%	0.00%	教育総務課調	
3-2-(2)	ALTの配置数	3人	6人	9人	教育総務課調	
3-3	地域・学校・行政が連携し、子どもたちを育てていると思う町民の割合	50.3%	55.0%	60.0%	町民アンケート	74
3-3-(1)	地域とのかかわりを実感している児童・生徒の割合	55.2%	60.0%	65.0%	全国学力・学習状況調査	75
3-3-(2)	キャリアシップの受入事業所の業種数	20業種	25業種	30業種	教育総務課調	
3-3-(3)	利府町通学路交通安全・防犯プログラムにおける対策必要個所の対策実施済み箇所	1か所	5か所	11か所	教育総務課調	
3-3-(4)	学校教育の中で活躍する地域協力団体数(個人を含む)	53団体	60団体	70団体	生涯学習課調	
4-1	町内の産業に誇りや魅力を感じる町民の割合	38.6%	42.0%	45.0%	町民アンケート	78
4-1-(1)	振興資金の新規利用事業者数	29件	35件	40件	産業振興課調	79
4-1-(2)	新たな商品開発数(地域ブランド商品の開発数)	11種類	13種類	15種類	産業振興課調	
4-1-(3)	新たに立地した事業者数	3企業	5企業	7企業	産業振興課調	
4-1-(4)	地元購買率	65.1%	68.0%	70.0%	宮城県商圏消費購買動向調査	
4-1-(5)	町内の従業者数	10,571人	11,000人	11,600人	経済センサス	

施策	指標項目	現状値	中間値	目標値	数値の出典	頁
4-2	観光入込客数	1,597,778人	1,650,000人	1,750,000人	宮城県観光統計	80
4-2-(1)	体験型観光利用者数	2,225人	2,400人	2,600人	産業振興課調	81
4-2-(2)	観光ホームページアクセス数(年間)	20,000件	21,000件	22,000件	産業振興課調	
4-2-(3)	外国人の宿泊客数	592人	700人	800人	宮城県観光統計	
4-3	第1次産業(農業・漁業)総生産額	333,000千円	340,000千円	350,000千円	農林業センサス	82
4-3-(1)	6次産業化による商品開発数	1品	5品	10品	利府町6次産業化戦略	83
4-3-(2)	担い手数	43人	48人	53人	産業振興課調	
4-3-(3)	遊休農地の総面積	14.4ha	14.2ha	14.0ha	農業委員会調	
5-1	消防・防災に対する備えが整っていると思う町民の割合	57.2%	61.0%	65.0%	町民アンケート	86
5-1-(1)	消防団員の定数に対する充足率	83.2%	90.0%	100.0%	生活安全課調	87
5-1-(2)	行政情報一斉配信サービス登録者数(災害・防災情報)	1,033人	2,500人	3,800人	生活安全課調	
5-1-(3)	国土強靱化地域計画の策定等	計画策定	計画改定	計画改定	秘書政策室調	
5-2	交通安全対策等が整っていると感じる町民の割合	43.2%	49.0%	55.0%	町民アンケート	88
5-2-(1)	交通安全指導員の定数に対する充足率	90.0%	95.0%	100.0%	生活安全課調	89
5-2-(2)	行政情報一斉配信サービス登録者数(交通安全・防犯情報)	722人	2,500人	3,800人	生活安全課調	
5-3	安全な水道水の供給(水質異常件数)	0件/年	0件/年	0件/年	上下水道課調	90
5-3-(1)	突発的な断水事故件数	1件/年	0件/年	0件/年	上下水道課調	91
5-3-(2)	下水道の普及率	95.5%	96.0%	96.3%	上下水道課調	
5-3-(3)	水道管の耐震普及率	10.7%	12.1%	13.5%	水道事業アセットマネジメント及び水道事業ビジョン	
6-1	豊かな文化が育まれていると思う町民の割合	40.1%	45.0%	50.0%	町民アンケート	94
6-1-(1)	利府町文化交流センター利用者数	-	147,000人以上/年	155,000人以上/年	都市再生整備計画	95
	利府町文化交流センター利用登録団体数(文化芸術関係団体)	-	143団体以上	158団体以上	都市再生整備計画	
6-1-(2)	郷土ふれあい学習会の参加者数	811人	1,000人	1,300人	生涯学習課調	
	生涯学習関連教室の参加者数	790人	850人	1,000人	生涯学習課調	
6-1-(3)	町民一人あたりの図書の年間貸出冊数	3.7冊	8.5冊	12.0冊	生涯学習課調	96
6-2	スポーツを楽しむ環境が整っていると思う町民の割合	70.3%	75.0%	80.0%	町民アンケート	
6-2-(1)	スポーツ施設の利用者数	180,217人	189,200人	198,200人	生涯学習課調	
	学校開放利用者数	53,653人	56,320人	59,000人	生涯学習課調	
6-2-(2)	スポーツ活動団体の登録者数	1,513人	1,590人	1,660人	生涯学習課調	
6-2-(3)	スポーツ施設・設備に関する苦情件数	21件	10件	0件	生涯学習課調	

施策	指標項目	現状値	中間値	目標値	数値の出典	頁
6-3	男女共同参画や国際交流の環境が整っていると思う町民の割合	21.3%	30.0%	40.0%	町民アンケート	98
6-3-(1)	審議会委員等の女性登用率	32.6%	36.0%	40.0%	生活安全課調(女性委員登用率調)	99
	男女共同参画の取組が推進されていると思う町民の割合	20.0%	30.0%	40.0%	町民アンケート	
6-3-(2)	国際交流に関する取組のPR件数	10件	20件	30件	生活安全課調	
7-1	自主的なまちづくり活動に参加している町民の割合	20.4%	30.0%	40.0%	町民アンケート	102
7-1-(1)	まちづくり団体登録団体数	23団体	26団体	30団体	公益活動団体登録一覧	103
7-1-(2)	連携協定関連事業数	4件	5件	6件	秘書政策室調	
7-1-(3)	町内会活動に参加している町民の割合	55.6%	58.0%	60.0%	町民アンケート	
7-2	行政情報の発信に関して満足している町民の割合	60.9%	65.0%	70.0%	町民アンケート	104
7-2-(1)	行政情報一斉配信サービスの登録者数(全カテゴリ)	1,253人	2,500人	3,800人	秘書政策室調	105
	ホームページへのアクセス件数(月間)	26,557件	28,500件	30,000件	秘書政策室調	
7-2-(2)	利府町に住み続けたいと思う町内の高校生の割合	43.3%	47.0%	50.0%	利府高校生アンケート	
	ふるさと納税件数	1,307件	2,000件	2,500件	財務課調	
7-3	町民サービスや行政運営について満足している町民の割合	50.3%	55.0%	60.0%	町民アンケート	106
7-3-(1)	窓口対応に関する満足度	91.1%	95.0%	100.0%	町民課窓口アンケート	107
	人材育成によりモチベーションが向上したと思う職員の割合	-	60.0%	70.0%	職員アンケート	
7-3-(2)	行政改革の意識をもっている職員の割合	-	60.0%	70.0%	職員アンケート	
	指定管理者制度を活用した施設数	5施設	7施設	8施設	秘書政策室調	
7-3-(3)	実質公債費比率	8.2%	8.1%	8.0%	財務課調	
	将来負担比率	33.6%	30.0%	28.0%	財務課調	
重点Ⅰ	市街化率	21.1%	-	23.0%	都市整備課調	110
Ⅰ-①	新市街地への入居世帯数	-	-	600世帯	人口フレーム(人口ビジョン)の推計値	110
	飲食サービス・宿泊・小売・卸売事業所数	338事業所	430事業所	中間値以上	経済センサス	
Ⅰ-②	病院・診療所数	31施設	32施設	33施設	宮城県医療施設動態調査	111
	公共交通が利用しやすいと感じる町民の割合	15.3%	25.0%	35.0%	町民アンケート	
Ⅰ-③	J R利府駅の発着本数	54本	58本	60本	J R東日本データ	
	道路の利用に関して満足している町民の割合	47.2%	-	50.0%	町民アンケート	
重点Ⅱ	町内の産業に誇りや魅力を感じる町民の割合	38.6%	42.0%	45.0%	町民アンケート	112
Ⅱ-①	町内で働く町民の割合	29.8%	33.0%	36.0%	国勢調査	112
	企業誘致数	3企業	5企業	7企業	産業振興課調	
Ⅱ-②	新たな商品開発数(地域ブランド商品の開発数)	11種類	13種類	15種類	産業振興課調	113

施策	指標項目	現状値	中間値	目標値	数値の出典	頁
II-②	キャリアシップの受入事業所の業種数	20業種	25業種	30業種	教育総務課調	113
II-③	創業支援等事業計画に基づく創業件数	0件	2件	4件	産業振興課調	
重点III	社会増減数(転入者数－転出者数)	▲153人	798人	2,046人	人口フレーム(人口ビジョン)の推計値	114
III-①	首都圏からの転入数	125人	150人	200人	住民基本台帳	114
III-②	観光入込客数	1,597,778人	1,650,000人	1,750,000人	宮城県観光統計	115
	体験型観光利用者数	2,225人	2,400人	2,500人	産業振興課調	
III-③	関係人口の創出・拡大に向けた取組事業数	2事業	5事業	7事業	秘書政策室調	
	ふるさと納税件数	1,307件	2,000件	2,500件	財務課調	
重点IV	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者の割合	71.3%	80.0%	90.0%	町民アンケート	116
IV-①	合計特殊出生率	1.28	1.45	1.60	子ども支援課調	116
IV-②	子育て世代包括支援センターの認知度	84.0%	90.0%	95.0%	乳児健康診査問診	
IV-③	ALTの配置数	3人	6人	9人	教育総務課調	117
IV-④	新たな婚活支援に関する事業の延べ件数	-	5件	10件	-	
	婚活に係るPR件数	3件	6件	12件	生活安全課調	

用語解説

英数字

◆ 2040年問題

2040年に団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)が高齢者になることに伴い発生する問題。医療・介護・年金などの社会保障給付費が2018年の1.6倍となり、人口減少と高齢化による「地方消滅」は896自治体に及ぶとされる。

◆ 3R運動

家庭や事業所において、資源循環型社会を推進する取り組み。①Reduce(リデュース) 買う量や使う量を減らし、必要な分だけ買う②Reuse(リユース) 洗うなどして、何度も使う③Recycle(リサイクル) 分別するなどして資源として使う。

◆ AI

Artificial Intelligence(人工知能)の略。人間が知能を使ってすることをコンピューターにさせようとする試み、または、その技術。

◆ ALT

Assistant Language Teacherの略。外国語指導助手。小学校・中学校・高校で、外国語科教員を補佐して会話指導にあたる外国人補助教員。

◆ GIGAスクール構想

2019年12月に文部科学省から発表されたプロジェクト。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略であり、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する計画。

◆ ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆ IoT

Internet of Thingsの略。さまざまな「モノ」がインターネットと接続され、離れた場所の状態を知り得たり、操作することが可能になる。例えば、外出先から、自宅の玄関の施錠・解錠の確認や操作ができる等。

◆ KPI

Key Performance Indicatorsの略。組織の達成目標に対して、目標達成度合いを評価する評価指標。

◆ NPO

Non-Profit Organization(非営利組織)の略。福祉・まちづくり・環境保全・国際交流・災害支援等の場面で組織として活動する民間の非営利組織。

◆ RPA

Robotic Process Automationの略。事務作業など、人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。

◆ SDGs

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。平成13年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、平成27年9月の国連サミットでの「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された平成28年から令和12年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰1人として取り残さないことを誓っている。

◆ SNS

Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。友人同士や、同じ趣味を持つ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接な利用者間のコミュニケーションが可能となる。

◆ U・I・Jターン

Uターンとは、地方で生まれ育った人が大都市圏へ進学・就職した後、再び出身地に戻ることに。Iターンとは、大都市圏で生まれ育った人が、地方へ移住すること。Jターンとは、地方で生まれ育ち、大都市圏へ進学・就職した人が、出身地とは違う地方へ移住すること。

あ 行

◆ アウトソーシング

組織内部で行っていた業務を外部組織に委託すること。

◆ インバウンド

外国人が日本を訪れる旅行のこと。また、外国人旅行者を誘致すること。

か 行

◆ 関係人口

居住地と離れた地域の人々と多様に関わる人々のこと。人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足などの課題解決の手法として、若者を中心とした変化を生み出す「関係人口」の創出が期待されている。

◆ キャリアシップ

将来、働くことに夢や希望を抱き、学校生活に目標をもって取り組む子どもを育てていく利府町独自で取り組んでいるキャリア教育プログラム。

◆ 区画整理事業

道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。

◆ 健康寿命

1人ひとりが生きている長さの中で、元気で活動的に暮らすことができる期間。

◆ 交流人口

通勤・通学者や観光客など、その地域を訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人(定住人口又は居住人口)に対する概念。

◆ 志教育

小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかわる中で社会性を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に育んでいく教育。

◆ 合計特殊出生率

1人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を表すもの。

◆ 国土強靱化

「強くてしなやか」という意味。国土や経済、暮らしが災害や事故などにより致命的な損害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを持つこと。

さ 行

◆ 市制移行

市になること。地方自治法に基づき、「中心市街地に6割以上の戸数」などを満たす必要がある。

◆ シティセールス

自治体がまちの特色や魅力などを町の内外に宣伝し、発信することによって人や企業に関心を持ってもらい、知名度やイメージを上げていくこと。

◆ 指定管理者制度

自治体が設置した公共施設を、民間企業や団体等に指定して管理・運営を行わせる制度。利用者の利便性の向上、地方公共団体の負担の削減などを目的として導入された。

◆ シビックプライド

住民がまちへの愛着や誇りを持つこと。自分が住むまちをより良い場所にするために、まちづくりに当事者意識を持つこと。

◆ 循環型社会

限られた資源をなるべく効率的に利用するとともに、再生産・再利用し、持続的な形で循環させながら利用していく社会。

◆ 消滅可能性都市

人口減少と少子化により、存続が困難になるおそれがあるとされる自治体。平成26年5月に日本創成会議が打ち出し、全国の市区町村の半分に当たる896自治体を指定して、早急な人口対策が促された。

◆ 職住近接

職場と住居との距離が近いこと。国土交通省は東京などの都市圏で恒常的に生じる通勤ラッシュの解消や、都心と地方の格差を是正に向け、職住近接を推奨している。

◆ 女性活躍推進法

希望するすべての女性が、個性や能力を存分に発揮できる社会の実現を目指して、2015年8月に成立した法律。国や自治体、企業などの事業主に対して、女性の活躍状況の把握や課題分析、数値目標の設定、行動計画の策定・公表などが求められている。

◆ スクラップ&ビルド

健全な行財政運営に取り組むため、既存事業を見直し、費用対効果の低い事業を廃止し、今後必要な事業や費用対効果の高い事業を新たに築き上げる手法。

◆ スモールデータ

大量の情報ではなく、限られた情報の中から、的確な分析を行うことで、新たな発見や有効な情報を導き出すこと。

◆ 堰等用排水施設

用水の安定的供給や洪水による被害を防ぐための排水等のため整備した水路。

◆ ソーシャルビジネス

社会的な課題を解決するための取組を持続可能な事業として展開するビジネスモデル。

た 行

◆ 地域おこし協力隊

3大都市圏をはじめとする都市地域から過疎地域等に住民票を移し、地方自治体から委嘱を受け、一定期間地域協力活動（地域おこしの支援や農林水産業の従事等）を行い、その地域への定住・定着を図る制度。令和元年度現在、1,071の自治体で、5,349人が活動している。

◆ 地域包括ケア

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい生活を人生の最後まで継続できるよう、地域における「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できるケア体制のこと。団塊世代が後期高齢者となる2025年を目途に構築を目指している。

◆ 町内総生産額

1年間に町内の企業などにおける経済活動によって生産された財貨・サービスの総額（産出額）から、原材料費など（中間投入額）を差し引いた付加価値額の総計。

◆ トップセールス

自治体の首長自らが、地場産物や地場産業をはじめ、まちの魅力を宣伝し、他自治体へ売り込む手法。

は 行

◆ 働き方改革

生産年齢人口の減少や2013年の国連による「長時間労働」の是正勧告等を踏まえ、労働人口の確保に向け、働きたい人が全員働ける社会をつくるため、労働者が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるように行っている改革。テレワークや活動拠点の2拠点化など多様な働き方が進んでいる。

◆ ブラザーシップ

利府町独自の事業で、「町はひとつの学校」の理念のもと、町内唯一の県立高校である利府高校を中心に、町内の小中学校や支援学校が協力した、学校や学年を超えた活動。子ども同士のつながりを大切にした新たな「ふるさと」づくりの一環となっている。

◆ ビッグデータ

位置情報や行動履歴、消費行動等の膨大なデータのこと。国が提供している地域経済分析システムRESASによる産業構造や人口動態のデータもその一つ。

ら 行

◆ ライフライン

生活の基盤となる電気・水道・ガス、通信、交通などの総称。

わ 行

◆ ワーク・ライフ・バランス

仕事（ワーク）と、育児や介護、趣味や学習、教養、地域活動といった生活（ライフ）との調和をとり、その両方を充実させるという働き方・生き方。

利府町総合計画

もっと先へ、チャレンジ利府！
～みんなの夢がかなうまち～

発 行 令和3年3月

発行者 宮城県利府町

〒981-0112

宮城県宮城郡利府町利府字新並松4番地

編 集 利府町秘書政策室

T E L 022-767-2115

Designed by Japan International Institute, Inc.

